

No.	事業名	村担当課	事業概要	事業期間	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	成果目標の達成状況	事業実施による成果
1	物価高騰緊急支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	保健福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	令和6年1月～令和6年3月	38,901,368	38,854,000	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。	対象世帯540世帯に対し7万円の現金給付を行った。	物価の高騰による低所得者の経済的負担を軽減し、生活の安定を図ることができた。
2	物価高騰緊急支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	保健福祉課	物価高が続く中で家計急変世帯への支援を行うことで、家計急変世帯の方々の生活を維持する。	令和6年1月～令和6年3月	210,000	210,000	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。	対象世帯3世帯に対し7万円の現金給付を行った。	物価の高騰による低所得者の経済的負担を軽減し、生活の安定を図ることができた。
3	物価高騰緊急支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯）給付事業【物価高騰対策給付金】※事務費分	保健福祉課	物価高が続く中で令和5年度住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。	令和6年3月～令和6年3月	280,000	22,788	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	支給準備のため一部事務費のみ使用し、事務費残及び事業費は令和6年度に繰り越した。	令和6年度に繰り越したため、令和6年度での支給を行います。
4	物価高騰緊急支援給付金（低所得者の子育て世帯）給付事業【物価高騰対策給付金】※事務費分	保健福祉課	物価高が続く中で令和5年度物価高騰緊急支援給付金給付事業対象世帯に属する児童への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。	令和6年3月～令和6年3月	238,000	17,605	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	支給準備のため一部事務費のみ使用し、事務費残及び事業費は令和6年度に繰り越した。	令和6年度に繰り越したため、令和6年度での支給を行います。
5	農林水産物直売所省エネ対策事業	産業振興課	農林水産物直売所の冷暖房施設の老朽化から、電力効率及び熱効率が低下している。冷暖房施設を更新し、エネルギー等の物価高騰の影響を受ける事業者を支援する。	令和5年12月～令和6年3月	1,210,000	1,210,000	令和6年3月までに省エネ性能を有するエアコン機器2台を設置する。	省エネ性能を有するエアコンを2台設置	冷暖房機器を省力化することで、エネルギー等の物価高騰の影響を受ける事業者を支援できた。
6	観光物産館省エネ対策事業	産業振興課	施設整備当初から設置されている屋外照明が老朽化し、電力効率が低下及び破損個所が増加している。照明をLEDに更新し、エネルギー等の物価高騰の影響を受ける事業者を支援する。	令和5年12月～令和6年3月	528,000	528,000	LED化率 100%	LED化率 100%	照明をLED化することで、エネルギー等の物価高騰の影響を受ける事業者を支援できた。
7	三陸鉄道運行支援負担金	未来づくり推進課	燃料費の高騰等に伴い経営が悪化する三陸鉄道の運行維持のため、県及び沿線市町村で支援を行い沿線住民の足を守る。	令和5年12月～令和6年3月	5,338,000	2,489,751	エネルギー等の物価高騰の影響に伴う三陸鉄道の運行本数の減少 0本	エネルギー等の物価高騰の影響に伴う三陸鉄道の運行本数の減少0本	コロナ禍による減収及びエネルギー等の物価高騰に伴う燃料費負担増で資金繰りが悪化する三陸鉄道の運行維持のため、負担金を交付することで沿線住民の足を守ることができた。
8	生活困窮者冬季特別対策等事業	保健福祉課	村内全世帯を対象に、1世帯あたり1万円の野田村共通商品券を配布し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者を支援する。	令和5年12月～令和6年3月	17,800,121	16,467,121	令和6年2月までに対象世帯に支給する。	1,668世帯に対し、1万円の野田村共通商品券を配布した。	原油価格の高騰による村民の冬季間の経済的負担を軽減し、生活の安定を図ることができた。
9	物価高騰による学校給食費等支援事業	教育委員会事務局	学校給食費の原材料費の高騰に伴い、一食当たりの原材料単価の見直しを行ったが、その高騰分に相当する費用に対し交付金を充てるもの。	令和5年12月～令和6年3月	749,128	749,128	学校給食の利用者に対し、事業実施期間内、原材料の高騰分のすべて（100%）について、負担軽減を実施。	学校給食の利用者に対し、高騰分の全て（100%）について、負担の軽減が実施できた。	原材料費の高騰に伴う1食あたりの単価上昇分について、交付金を充てることで給食費の改正を行うことなく現行のとおりとし、保護者等の負担を軽減することが出来た。
計					65,254,617	60,548,393			